

ソフトバンクグループの大量特許出願戦略が日本企業の知財戦略に与える影響

著者: Manus AI

日付: 2026年3月20日

1. はじめに

近年、人工知能（AI）技術の急速な発展に伴い、世界の知的財産（IP）競争は新たな局面を迎えています。その中で、日本の特許業界に大きな衝撃を与えたのが、ソフトバンクグループ（以下、SBG）による前例のない規模の特許大量出願です。

特許庁が2026年2月に公開した「特許出願等統計速報」によれば、2025年12月の特許出願件数は82,188件に達し、前年同月比で168.9%増（約2.7倍）という歴史的な異常値を記録しました¹。この急増の背景には、特定の企業によるAIを活用した大量出願があると推測されており、これまでの調査からSBGがその中心的な役割を果たしていることが明らかになっています。

本レポートでは、SBGの大量特許出願戦略の実態を詳細に分析し、それが他の日本企業やグローバル企業の知財戦略、さらには日本の特許制度全体にどのような影響を与えているのかを考察します。

2. ソフトバンクグループの大量特許出願戦略の実態

SBGの特許出願戦略は、従来の「質の高い明細書を厳選して出願する」というアプローチから根本的に逸脱しており、資本とデータの量による「パワープレイ」とも呼べる特徴を持っています。

2.1. 3つの出願波

SBGの大量出願は、主に3つの波に分けて観察されています。

出願時期	規模（推定）	主な特徴・背景
第1波（2023年9月）	約10,000件	孫正義会長が「生成AI関連の特許を1万件以上出願した」と公式発表。社内コンテストで集まった10万件のアイデアから選抜。2025年4月に一斉公開された。
第2波（2024年7～8月）	約10,000件	特許庁の産業構造審議会で「特定の企業による大量出願」として報告された。2026年1月以降

		に公開が急増し、SBGであることが判明。
第3波（2025年12月）	数万件規模	2025年12月の日本全体の特許出願件数が82,188件（前年同月比2.7倍）に急増。2026年1月の特許庁料金改定（PCT出願等）に向けた駆け込み需要と推測される。

2.2. 出願の特徴と手法

SBGの出願の最大の特徴は、その対象が「基礎的なAIモデルやアルゴリズム」ではなく、それらを特定の産業やビジネスプロセスに応用した「アプリケーション層」に集中している点です。具体的には、医療・ヘルスケア（G16H）、サービス業向けソフトウェア（G06Q）、自然言語処理（G06F）などの領域で、あらゆるユースケースを網羅的に出願しています²。

また、これらの出願はAIを用いた自動生成パイプラインによって作成されていると見られています。明細書の文面には、日本語の不自然な表現や未翻訳の英語が残留するなど、AIを用いた自動生成の痕跡が散見されており、例年の100倍近い処理量をこなすための「質よりも量とスピード」を優先した形跡がうかがえます²。

2.3. 「焼野原」化戦略とパワープレイ

知財業界の専門家は、このような極端な規模の出願を行う戦略的意図について、「他社に権利を取らせないための絨毯爆撃」と分析しています²。特定のAI関連分野におけるあらゆる応用可能性、ビジネスモデルのユースケースを網羅的に出願することで、その技術領域に特許の「網」を張り巡らせます。結果として、競合他社や新興スタートアップが独自に新たな権利を取得することや、事業化に踏み切ることが物理的・法的に困難にする「焼野原」を形成する狙いがあると考えられます。

これは、個別の特許という「武器の性能（質）」よりも、ポートフォリオ全体の「圧倒的パワー（量と規模）」によって勝敗が決まる弱肉強食の世界を意図的に構築する試みと言えます。

3. グローバル企業および他の日本企業との比較

SBGの戦略の特異性を理解するためには、グローバルなAI特許競争の文脈における他の主要企業の動向と比較することが重要です。

3.1. 世界の生成AI特許出願ランキング

世界の生成AI特許出願ランキングを見ると、中国企業の圧倒的な存在感と、米国企業の質的な強さが浮き彫りになります³。

順位	企業名	国名	生成AI特許出願数	業種
1	テンセント・ホールディングス	中国	2,074	テクノロジー
2	中国平安保険	中国	1,564	金融
3	百度（バイドゥ）	中国	1,234	テクノロジー
4	IBM	アメリカ	601	テクノロジー
7	アルファベット（グーグル）	アメリカ	443	テクノロジー
10	マイクロソフト	アメリカ	377	テクノロジー
13	NTT	日本	330	通信
18	ソニーグループ	日本	218	テクノロジー

中国企業は量的な優位性を誇り、トップ10のうち6社を占めています。一方、IBM、Google、Microsoftなどの米国企業は、基礎技術やコアアルゴリズムに関する質の高い特許を戦略的に取得しています。

3.2. 日本企業の健闘とソフトバンクの特異な位置づけ

日本企業に目を向けると、NTT（13位）やソニーグループ（18位）が世界トップ20にランクインしており、着実な進歩を示しています³。これらの企業は、通信技術やエンターテインメント、画像処理といった自社の強みを持つ領域において、AI技術を融合させた質の高い特許ポートフォリオを構築しています。

これに対し、SBGの戦略は極めて特異です。数万件規模という出願数は、世界のトップ企業をも遥かに凌駕する圧倒的なボリュームです。しかし、その多くがAIによって自動生成されたアプリケーション層のアイデアであり、現時点での特許取得（登録）率は非常に低い水準にとどまっています。IP Forceのデータによれば、2025年の出願公開件数10,400件に対して、特許取得件数はわずか55件（取得率0.5%未満）です⁴。これは、SBGの戦略が「強固な権利の取得」よりも「先行技術の山を形成することによる他社の牽制」に重きを置いていることを示唆しています。

4. 日本企業の知財戦略に与える影響

SBGの大量出願戦略は、単なる一企業の特異な行動にとどまらず、日本の知財エコシステム全体にパラダイムシフトをもたらしています。

4.1. 「AI vs AI」パラダイムへの強制移行

SBGの戦略は、AIを中心とする技術革新が特許実務のワークフロー全体を根底から再構築する「知財デジタルトランスフォーメーション（DX）」の到達点を示しています。出願側がAIを用いて数万件単位の特許を自動生成する一方で、特許庁側も審査の質と速度を維持するためにAI支援型審査システムの導入を急いでいます²。

この「エージェントAIの対峙（AI vs AIのパラダイム）」は、他の日本企業に対しても、従来の人間による手作業に依存した知財実務からの脱却を迫るものです。企業は、安全性と機密性が担保されたエンタープライズ向けの生成AIツールを知財部門に導入し、アイデア創出から権利化までのサイクルを劇的に高速化することが不可欠となります。

4.2. 事業リスクの増大と防衛的戦略の必要性

SBGによる「焼野原」化戦略は、他の日本企業、特にリソースの限られたスタートアップや中小企業にとって深刻な事業リスクをもたらします。特定のAI応用分野において、SBGが膨大な「公開公報」として先行技術の山を形成しているため、他社が独自に新たな特許を取得するハードルが著しく高くなります。

また、万が一特許侵害訴訟に発展した場合や、クロスライセンス交渉を行う場面において、数万件の特許ポートフォリオを持つ企業に対して圧倒的な劣位に立たされるリスクがあります。これに対抗するためには、自社でもAIを活用して防衛的な特許網を構築するか、あるいは他社とのアライアンスを通じて知財プールを形成するなどの戦略的対応が求められます。

4.3. 知財部門・専門家の役割の再定義

明細書作成の自動化が不可逆的に進む中、企業の知財部門や弁理士の役割は根本的な再定義を迫られています。「綺麗な文章で書類を整えること」自体の付加価値は劇的に低下しており、今後は以下のような高度な戦略的判断が求められます。

- 動的プルーニング（ポートフォリオの剪定）**：膨大な出願をすべて維持することは莫大なコストを伴うため、AIを用いて市場動向や競合状況を分析し、収益を生む可能性が低い特許を特定して放棄する「動的プルーニング」を大規模に行う必要があります²。
- コンプライアンスの最後の砦**：AIが架空の技術データを捏造する「ハルシネーション」のリスクや、パブリッククラウド型AIへの入力による新規性喪失（機密情報漏洩）のリスクを管理するため、専門家による厳格なクロスチェックと倫理的介入（Human-in-the-Loop）が不可欠です²。
- 経営戦略への参画**：弁理士は単なる「法律書類の代行人」から脱却し、経営層に対してイノベーションやブランド戦略を直接提案する「知財経営コンサルタント」へとその存在意義を変容させることが求められています。

5. 特許制度および政府の対応

月間8万件を超える出願トラフィックは、日本の知的財産システム、とりわけ特許庁（JPO）の審査能力に対して、一種の「DoS攻撃（サービス拒否攻撃）」にも似た深刻な物理的・システミック負荷をもたらしています²。

5.1. 審査支援AIの導入と国際協調

この危機的状況に対応するため、特許庁は「JPO AIビジョン」を策定し、AI技術の内部活用に積極的に取り組んでいます。2026年1月からは、過去の日本の膨大な特許審査事例をAIを用いて要約し、タイをはじめとする新興国の特許庁に提供する「AI審査支援」の取り組みを正式に開始しました²。これにより、グローバルな審査の滞留を防ぐ狙いがあります。

5.2. 制度的包囲網の構築

システミックな対応と並行して、政府全体として法整備の動きも加速しています。産業構造審議会知的財産分科会では継続的に議論が交わされており、特許庁は2026年にも特許法および意匠法の改正を目指す方針を固めています²。

特に、AIによって自動生成された大量のノイズ的情報への対応策として、正規の発明者や創作者を保護するための審査基準の厳格化や、生成AIが関与した意匠の保護適格性の見直しが検討されています。また、「特許法上の発明者は自然人（人間）に限られる」という国際的な主流解釈に基づき、AIツールの使用を明示する「開示義務」の適用なども議論の俎上に載っています。

6. 結論と今後の展望

2025年12月に記録された「特許出願数82,188件」という歴史的な異常値は、決して単なる一過性の統計的バグや、制度変更に伴う一時的な駆け込み需要のみで説明される現象ではありません。それは、過去数十年にわたり人間の深い思考と膨大な手作業に依存してきた知的財産の形成プロセスが、生成AIの圧倒的な演算能力と自動化システムによって不可逆的にブレイクスルーされたことを示す、知財史における「シンギュラリティ（技術的特異点）」の確かな証明です²。

ソフトバンクグループに代表される先行企業の「絨毯爆撃」的な大量出願戦略は、競争の舞台を「個別の技術的質の高さ」から「資本とデータの量によるパワープレイ」へと強制的に移行させました。これに対し、日本企業がこの新しい無形資産競争のパラダイムにおいて優位性を確保し、持続的な成長を実現するためには、以下の戦略的対応が不可欠となります。

第一に、安全性が担保されたエンタープライズ向けの生成AIツールを研究開発および知財部門のワークフローの深部にまで統合し、現場からのアイデア創出から権利化の初期プロセスまでのサイクルを劇的に高速化すること。第二に、AIを用いたポートフォリオの動的評価と市場クロール技術を駆使し、維持コストを最適化しつつ、自社特許の他社へのライセンス収益を最大化し、知財部門を真の「プロフィットセンター」へと転換させること。そして第三に、AIによる大量の出力結果に対し、倫理観と責任を持つ人間が的確な戦略的介入を行う強固なガバナンス体制を構築することです。

2025年12月という特異な月は、知財の歴史において「人間が単独で特許を書いていた時代」の完全な終焉を告げ、「AIが無限に創造し、AIがそれを審査し、そして人間がその全体戦略と倫理を統治する時代」の幕開けとして、長く記憶されることになるでしょう。

参考文献

- [1] 日経クロステック. "特許出願数が異例の水準に、25年12月は前年同月比170%増". 2026年2月27日.
- [2] Yorozu IP SC. "AIが招いた特許出願急増の深層：2025年12月期における歴史的異常値の分析と次世代知財戦略への示唆".
- [3] nobuchom. "世界の生成AI特許出願ランキングトップ20社 | 日本企業の順位は?". 2024年10月24日.
- [4] IP Force. "2025年 特許ランキング".
- [5] IP Fellows. "ソフトバンクの特許戦略：生成AI関連特許の大量出願".
- [6] PatentRevenue. "特許出願増加の背景とソフトバンクの影響".
- [7] 特許庁. "産業構造審議会 知的財産分科会 第9回財政点検小委員会 資料".
- [8] 特許庁. "特許行政年次報告書2025年版".
- [9] WIPO. "World Intellectual Property Indicators 2025: Highlights - Patents".